

平成21年度 青梅市決算の概要

(目次)	(頁)
1 各会計決算収支の状況	1
<繰出金の決算状況>	1
2 一般会計決算収支の状況	3
3 歳入の状況	5
<市税の状況>	7
4 歳出の状況	
<目的別歳出内訳>	9
<性質別歳出内訳>	9
5 財政指標等	11
(1) 経常収支比率等の状況	12
(2) 健全化判断比率の状況	12
(3) 市債現在高等の状況	13
(4) 基金現在高の状況	15
6 特別会計決算収支の状況	17
(1) 国民健康保険会計	17
(2) 下水道事業会計	17
(3) 老人保健医療会計	19
(4) 後期高齢者医療会計	19
(5) 介護保険会計	19
(6) 収益事業会計	21
(7) 受託水道会計	23
7 病院事業会計決算収支の状況	23

1 各会計決算収支の状況

文中金額は万円未満四捨五入

(1) 平成21年度における各会計の決算収支は「第1表」のとおりで、一般会計・特別会計の合計決算額は、前年度と比較して歳入が11.6%、歳出が11.7%の減となった。

- ・ 歳 入 : 1,233億 5,070万円 (前年度 1,395億 6,511万円)
- ・ 歳 出 : 1,218億 2,715万円 (前年度 1,378億 9,329万円)

(2) 一般会計および特別会計の実質収支(歳入歳出差引額から翌年度への繰越財源を控除した決算額)は、いずれも黒字またはゼロの決算となり、実質収支の総額は、前年度に比べ1億9,762万円、12.3%の減となった。

(3) 病院事業会計の収益的収支では、収入が、前年度に比べ1.1%増の157億4,979万円(消費税抜き)、支出は、1.2%増の154億6,666万円(消費税抜き)となり、2億8,313万円の利益を確保した。

一方、資本的収支は、支出の16億5,212万円に対し、収入は、6億6,287万円となり、不足する額については、損益勘定留保資金等で補てんした。

(4) 繰出金の決算状況

ア 特別・企業会計への繰出金の決算状況は「第2表」のとおりであり、一般会計からの繰出総額は、前年度に比べ1億1,692万円、2.0%減の58億7,372万円となった。

また、収益事業会計から他会計への繰出しは皆減となった。

イ 一般会計から各会計別の繰出金は、下水道事業会計、老人保健医療会計および病院事業会計を除き増となった。

第1表 各会計決算収支

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	平成21年度決算額					翌年度繰越額	実質収支	
		歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	形式収支			
一般会計	51,817,826	50,561,388	97.6	49,718,136	95.9	843,252	109,583	733,669	
特別会計	国民健康保険会計	12,960,764	12,670,016	97.8	12,663,807	97.7	6,209	0	6,209
	収益事業会計	47,278,573	43,536,263	92.1	42,906,216	90.8	630,047	0	630,047
	下水道事業会計	8,302,082	8,097,160	97.5	8,081,377	97.3	15,783	0	15,783
	老人保健医療会計	29,083	18,879	64.9	17,127	58.9	1,752	0	1,752
	後期高齢者医療会計	1,744,183	1,728,466	99.1	1,723,664	98.8	4,802	0	4,802
	介護保険会計	5,493,252	5,402,893	98.4	5,381,188	98.0	21,705	0	21,705
	受託水道事業会計	1,385,614	1,335,638	96.4	1,335,638	96.4	0	0	0
合 計	129,011,377	123,350,703	95.6	121,827,153	94.4	1,523,550	109,583	1,413,967	
病院事業会計	収益	15,792,672	15,767,071	99.8	15,482,857	98.0	-	-	-
	資本	(703,075)	662,874	94.3	1,652,115	98.7	-	-	-
		1,674,375							

第2表 繰出金決算状況

(単位：千円、%)

区 分	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率	
一般会計	5,873,717	5,990,640	116,923	2.0	
内 訳	国民健康保険会計	1,352,932	1,232,528	120,404	9.8
	下水道事業会計	2,044,232	2,255,208	210,976	9.4
	老人保健医療会計	91	53,717	53,626	99.8
	後期高齢者医療会計	937,895	937,595	300	0.0
	介護保険会計	850,947	823,972	26,975	3.3
	病院事業会計	687,620	687,620	0	0.0
収益事業会計	0	900,000	900,000	皆減	
一 般 会 計	0	900,000	900,000	皆減	

2 一般会計決算収支の状況

(1) 平成21年度の一般会計決算額は、歳入 505億 6,139万円、歳出 497億 1,814万円となり、前年度に比べ、歳入は 13.7%、歳出は 13.6%それぞれ増となった。

歳入歳出差引残額である形式収支(C)は、8億 4,325万円、翌年度への繰越額(D) 1億 958万円を控除した実質収支(E)は、7億 3,367万円となった。

(2) 実質収支から、前年度の実質収支を差引いた単年度収支(F)は、4,230万円のプラスとなった。これに、黒字要因である財政調整基金積立金(G)等を加え、赤字要因の財政調整基金の取崩額(I)を差し引いた実質単年度収支(J)は、6,201万円のマイナスとなった。

また、赤字要因の「ふれあい福祉基金」取崩額(K)、「公共施設整備基金」取崩額(L)を差し引いた実質単年度収支(試算)も、10億 3,798万円のマイナスとなった。

(3) 一般会計における決算収支の推移は「第3表」のとおりであるが、歳入面では、市税や地方譲与税が減となる一方、地方交付税や国庫支出金、市債などが増加した。また、歳出においては、人件費や公債費などが減となる一方、投資的経費、補助費等や扶助費などが増加した。

(4) 実質的な収支を表わす指標として「実質単年度収支」があり、当市では、平成19年度以来3年続けて赤字となった。

なお、これに、ふれあい福祉基金、公共施設整備基金の取崩し分を含めた「実質単年度収支(試算)」においてもマイナスとなった。

第3表 一般会計決算収支の推移

(単位：千円、%)

区 分	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度	平成17年度
歳 入 総 額 (A)	50,561,388	44,484,922	48,193,894	42,536,628	42,101,114
歳 出 総 額 (B)	49,718,136	43,749,506	46,936,222	41,689,223	41,210,258
形 式 収 支 (A)-(B)=(C)	843,252	735,416	1,257,672	847,405	890,856
翌年度へ繰り越すべき 財源 (D)	109,583	44,050	443,400	23,764	45,820
実 質 収 支 (C)-(D)=(E)	733,669	691,366	814,272	823,641	845,036
単 年 度 収 支 (F)	42,303	122,906	9,369	21,395	9,000
財 政 調 整 基 金 積 立 金 (G)	345,684	407,137	2,556,812	422,518	418,018
市 債 繰 上 償 還 額 (H)	0	10,131	0	0	0
財 政 調 整 基 金 取 崩 額 (I)	450,000	1,110,000	2,730,000	200,000	1,000,000
実 質 単 年 度 収 支 (F)+(G)+(H)-(I)=(J)	62,013	815,638	182,557	201,123	572,982
ふれあい福祉基金取崩額 (K)	0	100,000	0	0	200,000
公共施設整備基金取崩額 (L)	975,966	0	0	0	0
実質単年度収支(試算) (J)-(K)-(L)	1,037,979	915,638	182,557	201,123	772,982

* (L)公共施設整備基金取崩額は庁舎建設事業充当分を除く

3 歳入の状況

(1) 歳入では、市税が、前年度に比べ減となったが、国庫支出金や市債などが増加し、全体では 13.7%の増となった。

なお、歳入総額に占める一般財源の割合は、7.5ポイント減の 49.4%となった。

ア 歳入の根幹をなす市税については、法人市民税が大幅に減少し、個人市民税も減となった。なお、構成比は 41.7%となった。

*** 税目別の状況は、市税の項で記載**

イ 地方消費税交付金は、納期の関係で前年度に比べ、9,442万円、6.5%の増となった。

ウ 自動車取得税交付金については、低公害車等に対する税率軽減措置等により前年度に比べ 1億 8,631万円、51.8%の減となった。

エ 地方交付税は、基準財政収入額が前年に比べ減少したことにより、普通交付税が皆増となり、また特別交付税も増となったことから、前年度に比べ 605.8%の増となった。

(2) 一般財源以外では、繰越金や諸収入の減はあるものの、国庫支出金や市債などの増により、33.7%の増となった。

ア 国庫支出金は、定額給付金給付事業費補助金や地域活性化・経済危機対策臨時交付金の増などにより、38億 2,515万円、84.9%の増となった。

また、都支出金は、総合交付金や認知症高齢者グループホーム緊急整備支援事業補助金の増などにより、5億 5,744万円、11.0%の増となった。

イ 繰入金は、庁舎建設事業に伴う公共施設整備基金取崩し等の増により、73.8%の増となった。

ウ 諸収入は、競艇事業収入の皆減などにより、68.8%の減となった。

(3) 市債は、第五小学校校舎改修事業債等の減があるものの、庁舎建設事業債、臨時財政対策債、第二中学校校舎改修事業債等の増により、82.2%の増となった。

第4表 歳入内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成21年度		平成20年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	21,063,474	41.7	22,379,406	50.3	1,315,932	5.9
2 地方譲与税	338,297	0.7	361,214	0.8	22,917	6.3
3 利子割交付金	128,511	0.3	165,309	0.4	36,798	22.3
4 配当割交付金	38,920	0.1	48,177	0.1	9,257	19.2
5 株式等譲渡所得割交付金	16,527	0.0	16,818	0.0	291	1.7
6 地方消費税交付金	1,547,678	3.1	1,453,263	3.3	94,415	6.5
7 工場利用税交付金	55,454	0.1	57,718	0.1	2,264	3.9
8 自動車取得税交付金	173,482	0.3	359,791	0.8	186,309	51.8
9 地方特例交付金	278,295	0.5	266,617	0.6	11,678	4.4
10 地方交付税	1,265,149	2.5	179,252	0.4	1,085,897	605.8
(1) 普通交付税	1,068,416	2.1	0	0.0	1,068,416	皆増
(2) 特別交付税	196,733	0.4	179,252	0.4	17,481	9.8
11 交通安全対策特別交付金	27,399	0.1	27,380	0.1	19	0.1
一般財源計(1~11)	24,933,186	49.4	25,314,945	56.9	381,759	1.5
12 分担金・負担金	931,975	1.8	953,952	2.1	21,977	2.3
13 使用料・手数料	1,031,202	2.0	1,049,004	2.4	17,802	1.7
14 国庫支出金	8,329,680	16.5	4,504,530	10.1	3,825,150	84.9
15 都支出金	5,635,850	11.1	5,078,415	11.4	557,435	11.0
16 財産収入	266,814	0.5	391,814	0.9	125,000	31.9
17 寄付金	1,612	0.0	2,196	0.0	584	26.6
18 繰入金	3,750,855	7.4	2,158,415	4.9	1,592,440	73.8
19 繰越金	735,416	1.5	1,257,672	2.8	522,256	41.5
20 諸収入	398,235	0.8	1,278,317	2.9	880,082	68.8
競艇事業収入	0	0.0	900,000	2.0	900,000	皆減
21 市債	4,546,563	9.0	2,495,662	5.6	2,050,901	82.2
歳入合計	50,561,388	100.0	44,484,922	100.0	6,076,466	13.7

<市 税 の 状 況>

市税全体では、前年度に比べ 5.9%、13億 1,593万円の大規模な減となった。

主な税目の現年分の状況等は次のとおりである。

- 1 個人市民税は、雇用情勢の悪化による給与所得の減少等により、前年度に比べ、2.7%、2億 3,327万円の減となった。
- 2 法人市民税は、企業収益の悪化により 57.1%、10億5,215万円の減となった。10億円以上の減収は、2年連続である。
- 3 固定資産税は、前年度比 1億 2,741万円、1.4%の減、都市計画税は、1,287万円、0.8%の減となった。
 - (1)土地：評価替えによる評価額の上昇に伴い、0.7%の増となった。
 - (2)家屋：評価替えによる在来分家屋の減価等により、2.6%の減となった。
 - (3)償却資産：設備投資の差し控え等により、4.2%の減となった。
- 4 軽自動車税は、4輪自家用乗用車の登録台数の増加により 3.4%の増となった。
- 5 市たばこ税は、たばこを取り巻く社会環境の変化等の影響による売渡本数の減少により、6.8%の減となった。
- 6 新たに鉱泉浴場の入湯客から入湯税を賦課徴収したことにより、570万円皆増となった。

平成21年度は、滞納者数の増加に対応するため、新たに一斉の文書催告の後、夜間電話催告業務委託を実施し納税勧奨に努めた。納期限のお知らせメールの配信や、公共施設へのノボリ旗の掲出など、納税勧奨を行うとともに、納税に誠意のない滞納者には、自宅の搜索を実施するなど、集中的な滞納整理を実施し、高額・困難事案の解消に努めた。また、差押えた財産の換価処分として、インターネット公売を実施した。

以上、収納率向上に向けた取り組みを行ったが、収納率では、現年度分が、前年度を 0.2ポイント下回る 97.2%、滞納繰越分が、前年度を 7.5ポイント上回る 26.6%、市税全体では、前年度を 0.2ポイント下回る 91.2%となった。

第5表 市税の内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成21年度			平成20年度		対前年度比較		
	決算額	構成比	収納率	決算額	構成比	増減額	増減率	
現 年 分	1 市民税	9,184,900	43.6	96.8	10,470,326	46.8	1,285,426	12.3
	(1) 個人市民税	8,393,440	39.8	96.6	8,626,714	38.6	233,274	2.7
	(2) 法人市民税	791,460	3.8	98.7	1,843,612	8.2	1,052,152	57.1
	2 固定資産税	8,860,988	42.1	97.5	8,988,398	40.2	127,410	1.4
	(1) 土地	3,960,343	18.8	97.1	3,931,976	17.6	28,367	0.7
	(2) 家屋	3,533,314	16.8	97.1	3,628,754	16.2	95,440	2.6
	(3) 償却	1,328,169	6.3	99.6	1,387,085	6.2	58,916	4.2
	(4) その他	39,162	0.2	100.0	40,583	0.2	1,421	3.5
	3 軽自動車税	166,773	0.8	96.5	161,256	0.7	5,517	3.4
	4 市たばこ税	765,514	3.6	100.0	821,134	3.7	55,620	6.8
5 鉱産税	7	0.0	100.0	32	0.0	25	78.1	
6 入湯税	5,699	0.0	100.0			5,699	皆増	
7 都市計画税	1,561,028	7.4	97.1	1,573,895	7.0	12,867	0.8	
現年分計	20,544,909	97.5	97.2	22,015,041	98.4	1,470,132	6.7	
滞納分	518,565	2.5	26.6	364,365	1.6	154,200	42.3	
合計	21,063,474	100.0	91.2	22,379,406	100.0	1,315,932	5.9	

4 歳出の状況

- (1) 目的別歳出では総務費が、定額給付金給付事業経費や庁舎建設経費などの増により 65.4%のプラス。民生費は、生活保護経費や自立支援給付経費などの増により 6.4%のプラス。衛生費は、西多摩衛生組合経費などの増により 2.9%のプラス。土木費は、下水道事業特別会計繰出金の減などにより 2.1%のマイナス。教育費は、第二中学校校舎耐震補強事業経費や総合体育館施設整備経費などの増により 17.2%のプラス。公債費は、元金償還経費の減により 13.0%のマイナス。諸支出金は、土地開発公社関係経費の減により 59.3%のマイナスとなった。
- (2) 構成比では、民生費が 2.4ポイント減の 34.5%となったものの第 1 位であり、総務費が 7.2ポイント増の 23.0%で第 2 位、以下、教育費、衛生費、土木費と続いている。
- (3) 性質別歳出の内訳
- ア 消費的経費では、人件費が、職員手当等の減により 4.2%のマイナス。物件費が、コンピュータ教育経費の増等により 4.7%のプラス。扶助費が、生活保護経費や自立支援給付経費の増等により 6.1%のプラス。補助費等が、定額給付金給付事業経費の増等により 40.5%のプラスとなった。
- イ 投資的経費は、庁舎建設経費や第二中学校校舎耐震補強事業経費の増などにより 80.4%のプラスとなった。
- その他では、積立金が公共施設整備基金積立額の増により 11.1%のプラス。繰出金が、国民健康保険会計や介護保険会計への繰出が増加したものの、下水道事業会計や老人保健医療会計などへの繰出が減少したため、2.2%のマイナスとなった。
- ウ 構成比では、消費的経費が 2.1ポイント減となる一方、投資的経費は、5.0ポイント増となった。
- 項目別では、扶助費が 1.7ポイント減となったが、23.8%で第 1 位、次に補助費等が 17.8%、人件費が 14.0%となり、以下、物件費、投資的経費、繰出金と続いている。

第6表 目的別歳出内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成21年度		平成20年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	404,282	0.8	418,341	1.0	14,059	3.4
2 総務費	11,406,065	23.0	6,897,163	15.8	4,508,902	65.4
3 民生費	17,167,004	34.5	16,141,001	36.9	1,026,003	6.4
4 衛生費	5,717,382	11.5	5,555,722	12.7	161,660	2.9
5 労働費	12,149	0.0	12,392	0.0	243	2.0
6 農林業費	301,569	0.6	251,722	0.6	49,847	19.8
7 商工費	411,923	0.8	365,551	0.8	46,372	12.7
8 土木費	4,161,925	8.4	4,251,518	9.7	89,593	2.1
9 消防費	1,700,894	3.4	1,688,218	3.9	12,676	0.8
10 教育費	6,295,997	12.7	5,372,587	12.3	923,410	17.2
11 災害復旧費	0	0.0	2,948	0.0	2,948	皆減
12 公債費	1,883,884	3.8	2,165,952	4.9	282,068	13.0
13 諸支出金	255,062	0.5	626,391	1.4	371,329	59.3
歳出合計	49,718,136	100.0	43,749,506	100.0	5,968,630	13.6

第7表 性質別歳出内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成21年度		平成20年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 消費的経費	34,772,991	69.9	31,506,976	72.0	3,266,015	10.4
(1) 人件費	6,944,277	14.0	7,245,631	16.6	301,354	4.2
(2) 物件費	6,926,555	13.9	6,616,794	15.1	309,761	4.7
(3) 維持補修費	212,033	0.4	196,803	0.4	15,230	7.7
(4) 扶助費	11,818,829	23.8	11,134,965	25.5	683,864	6.1
(5) 補助費等	8,871,297	17.8	6,312,783	14.4	2,558,514	40.5
2 投資的経費	6,727,746	13.5	3,729,070	8.5	2,998,676	80.4
(1) 普通建設事業費	6,727,746	13.5	3,726,122	8.5	3,001,624	80.6
ア 補助事業	1,416,102	2.8	669,133	1.5	746,969	111.6
イ 単独事業	5,311,644	10.7	3,056,989	7.0	2,254,655	73.8
(2) 災害復旧事業費	0	0.0	2,948	0.0	2,948	皆減
3 その他	8,217,399	16.6	8,513,460	19.5	296,061	3.5
(1) 公債費	1,883,884	3.8	2,165,952	5.0	282,068	13.0
(2) 積立金	1,076,634	2.2	969,114	2.2	107,520	11.1
(3) 投資・出資・貸付金	75,904	0.2	81,909	0.2	6,005	7.3
(4) 繰出金	5,180,977	10.4	5,296,485	12.1	115,508	2.2
歳出合計	49,718,136	100.0	43,749,506	100.0	5,968,630	13.6

5 財政指標等

A 財政指標

a 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を、基準財政需要額で除した数値の過去3か年の平均値。

平成21年度は、前年度比 0.003増の 0.974となった。

b 経常収支比率

財政の弾力性を示す指標で、70～80%が適正水準と言われている。平成21年度は、前年度に比べ 2.2ポイント改善し 95.7%となった。

c 公債費負担比率

財政構造の弾力性を判断する指標で、公債費充当一般財源の一般財源総額に占める割合をいい、15%を超えると警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

平成21年度は、前年度に比べ0.3ポイント減の 5.9%となった。

d 公債費比率

公債費比率は、標準財政規模等に占める普通会計公債費充当一般財源等の割合をいい、10%未満が望ましいとされている。

平成21年度は、前年度に比べ 0.9ポイント減の 2.5%となった。土地開発公社償還金を含めた試算では、2.7ポイント減の 3.8%となった。

e 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合をいい一般的には3%～5%が望ましいと言われている。

平成21年度は、前年度に比べ0.2ポイント増の 2.8%となった。

B 健全化判断比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律にもとづく指標である。

a 実質赤字比率

標準財政規模に占める一般会計等の実質収支額の割合。平成21年度は、黒字のため「」である。なお、黒字比率は、前年度に比べ 0.17ポイント上回る 2.81%である。

b 連結実質赤字比率

標準財政規模に占める一般会計および特別会計の実質収支額等の割合。平成21年度は、黒字のため「」である。なお、黒字比率は、前年度に比べ 1.00ポイント上回る 21.10%である。

c 実質公債費比率

標準財政規模に占める実質公債費充当一般財源等の割合の過去3か年の平均値。平成21年度は、前年度に比べ0.1ポイント下回る6.2%となった。

d 将来負担比率

標準財政規模に占める実質的な将来負担額の割合。平成21年度は、17.7%となった。

なお、前年度は、将来負担額を充当可能財源等が上回っていたため、将来負担比率は「」であった。

(1) 経常収支比率等の状況

(単位：%)

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
財 政 力 指 数	0.881	0.898	0.918	0.940	0.971	0.974
経 常 収 支 比 率	90.7	90.5	91.1	87.5	97.9	95.7
公 債 費 負 担 比 率	5.8	6.0	6.2	5.5	6.2	5.9
公 債 費 比 率	(6.5) 4.8	(7.4) 4.8	(6.1) 4.6	(12.4) 4.1	(6.5) 3.4	(3.8) 2.5
実 質 収 支 比 率	3.5	3.5	3.4	3.2	2.6	2.8

()は、土地開発公社償還金を含む。

(2) 健全化判断比率の状況

(単位：%)

項 目	健全化判断 比 率	早期健全化 基 準	財政再生 基 準
実 質 赤 字 比 率	-	12.02	20.00
連 結 実 質 赤 字 比 率	-	17.02	40.00
実 質 公 債 費 比 率	6.2	25.0	35.0
将 来 負 担 比 率	17.7	350.0	

(3) 市債現在高等の状況

ア 平成21年度末における全会計の市債現在高は、597億 1,934万円で、前年度末と比べ 20億 3,087万円の増となった。

(ア) 一般会計は、発行額が償還額を上回り、前年度末に比べ 13.2%増の 258億 1,896万円となった。

(イ) 収益事業会計は、前年度末に比べ 8.1%減の 14億 4,773万円となった。

(ウ) 下水道事業会計は、2.9%減の 222億 6,971万円となった。

(エ) 病院事業会計については、前年度末に比べ 1.9%減の 101億 8,294万円となった。

イ 土地開発公社の借入金現在高は 53億 1,384万円で、市債現在高に、土地開発公社借入金を加えた実質的な借入金の現在高は、650億 3,319万円となり、前年度末に比べ 17億 9,130万円、2.8%の増となった。

ウ 借入先別では、財政融資資金の市債現在高が、303億 5,778万円で、全体の 50.8%を占めており、市中金融機関は、96億 551万円で、16.1%、以下、地方公共団体金融機構、東京都、旧郵貯資金、旧簡保資金と続いている。

エ 利率別では、借入利率3.5%以下が、538億 4,836万円で、全体の 90.2%を占めており、次に、4.5%以下が 32億 6,826万円で、5.5%、以下、5.5%以下、6.5%以下と続いている。

オ 平成21年度では、国の公的資金補償金免除繰上償還の承認により、下水道事業会計において、該当する市債の借換えを行った。

第8表 市債現在高等の状況

会計別

(単位：千円、%)

区 分	平成20年度	平成21年度		平成21年度	年度末比較 増減額	増減率
	末現在高	発行額	償還額	末現在高		
一般会計	22,805,554	4,546,563	1,533,161	25,818,956	3,013,402	13.2
収益会計	1,575,685	0	127,952	1,447,733	127,952	8.1
下水道会計	22,924,541	2,925,400	3,580,228	22,269,713	654,828	2.9
病院会計	10,382,692	526,200	725,950	10,182,942	199,750	1.9
市債計	57,688,472	7,998,163	5,967,291	59,719,344	2,030,872	3.5
土地開発公社 借入金現在高	5,553,413	0	239,570	5,313,843	239,570	4.3
合 計	63,241,885	7,998,163	6,206,861	65,033,187	1,791,302	2.8

借入先別

(単位：千円)

区 分	政 府 資 金			地方公共 団 体 金融機構	東京都	市 中 金融機関	その他	合 計
	財政融資 資 金	旧郵貯資金	旧簡保資金					
一 般	12,179,022	2,969,236	1,579,266	160,987	3,180,722	3,441,788	2,307,935	25,818,956
収 益	0	0	0	0	0	0	1,447,733	1,447,733
下水道	10,135,126	0	935,337	5,546,482	560,318	5,092,450	0	22,269,713
病 院	8,043,635	0	0	1,068,040	0	1,071,267	0	10,182,942
合 計	30,357,783	2,969,236	2,514,603	6,775,509	3,741,040	9,605,505	3,755,668	59,719,344

利率別

(単位：千円)

区 分	3.5%以下	4.5%以下	5.5%以下	6.5%以下	6.5%超	合 計
一 般	24,985,308	575,728	164,619	44,491	48,810	25,818,956
収 益	1,447,733	0	0	0	0	1,447,733
下 水 道	17,900,426	2,692,529	1,676,758	0	0	22,269,713
病 院	9,514,891	0	422,840	245,211	0	10,182,942
合 計	53,848,358	3,268,257	2,264,217	289,702	48,810	59,719,344

(4) 基金現在高の状況

ア 特定目的基金の平成21年度末現在高は 142億 3,440万円で、前年度末に比べ 38億 1,711万円、21.1%の減となった。

(ア) 積立額は、財政調整基金のほかに、職員退職手当基金、公共施設整備基金、収益事業財政運営基金などの新規積立て分と、基金運用利子分を合わせ、15億 1,933万円となった。

(イ) 取崩額は、財政調整基金 4億 5千万円、公共施設整備基金 26億 4,111万円のほか、それぞれの基金目的に沿って取崩しを行い、総額で 53億 3,644万円となった。

イ 主な基金残高は、財政調整基金が取崩額の増により前年度末に比べ 1億 432万円減の 14億 5,330万円となった。

また、公共施設整備基金は、新庁舎建設等のため 26億 4,111万円を取り崩し、81億 4,282万円となり、収益事業財政運営基金は、取崩し額の増により、27億 7,033万円となった。

ウ 定額資金運用基金の平成21年度末現在高は、前年度末と同額の 30億 3,800万円となった。

エ 以上の結果、平成21年度末における基金現在高は、前年度末に比べ 18.1%減の 172億 7,240万円となった。

第9表 基金現在高状況

(単位：千円)

基金の名称	20年度末 現在高	平成21年度積立額			21年度 取崩額	21年度末 現在高
		新規	運用益	計		
1 財政調整基金	1,557,614	345,684		345,684	450,000	1,453,298
2 その他特定目的基金	16,493,899	1,151,386	22,257	1,173,643	4,886,441	12,781,101
(1)職員退職手当基金	490,316	541,824	799	542,623	681,226	351,713
(2)国際交流基金	99,573		152	152	636	99,089
(3)公共施設整備基金	10,539,884	227,489	16,559	244,048	2,641,113	8,142,819
(4)ふれあい福祉基金	501,186	40	591	631		501,817
(5)林業構造改善事業基金	35,958					35,958
(6)みどりと水のふれあい基金	100,000		163	163	163	100,000
(7)災害対策基金	45,197		68	68		45,265
(8)芸術文化奨励基金	6,195				305	5,890
(9)スポーツ振興基金	62,362				2,360	60,002
(10)介護給付費等準備基金	657,543	4,442	700	5,142	30,756	631,929
(11)介護従事者処遇改善臨時特例基金	70,152				44,037	26,115
(12)収益事業財政運営基金	3,875,403	377,591	3,185	380,776	1,485,845	2,770,334
ア 電子計算機器等基金	859,077		784	784	519,319	340,542
イ 事業運営基金	3,016,326	377,591	2,401	379,992	966,526	2,429,792
(13)医学研究研修奨励基金	10,130		40	40		10,170
特定目的基金合計 A	18,051,513	1,497,070	22,257	1,519,327	5,336,441	14,234,399
定額資金運用基金 B	3,038,000					3,038,000 (99,300)
1 土地基金	3,000,000					3,000,000 (91,129)
2 その他	38,000					38,000 (8,171)
基金の総額 (A+B) C	21,089,513	1,497,070	22,257	1,519,327	5,336,441	17,272,399 (14,333,699)

平成21年度末現在高のうち、「定額資金運用基金Bおよび内訳」、「基金の総額C」欄の()内の数値は、現金の現在高である。

6 特別会計決算収支の状況

(1) 国民健康保険特別会計

ア 決算額は、前年度に比べ、歳入が 2.0%の減、歳出は 0.7%の減となった。

イ 主要指標の状況は、被保険者数が 40,603人(1.7%増)、世帯数は 22,602世帯(2.5%増)、1人当たり保険給付費等は、20万 4,944円(0.4%増)となり、1人当たり保険税額は、69,570円(0.9%減)となった。

歳入では、保険税については、0.2%の微増であったが、国・都支出金は、3.7%の減となった。

一方、歳出においては、保険給付費が 1.9%の増となった。以上の結果、一般会計繰入金は、前年度と比較すると 9.8%の増となった。

ウ 保険税の収納率は、医療給付費分、後期高齢者支援金分および介護納付金分の現年分が、前年度を 0.6ポイント下回る 87.4%、全体では、前年度を 0.3ポイント下回る 65.9%となった。

(2) 下水道事業特別会計

ア 決算額は、前年度に比べ、歳入が 15.0%減、歳出は 14.9%の減となった。

イ 歳入では、対象事業費の増により、国庫支出金、都支出金が増となったが、市債については、国の公的資金補償金免除繰上償還の承認による借換え額が減となったことにより減少した。

ウ 歳出では、公共下水道費の増から、建設事業費全体で 56.8%の増、公債費は 34.6%の減となった。なお、平成21年度末の市債現在高は、222億 6,971万円となった。

エ 事業の進ちょく率は、水洗化普及率で 87.7%(対計画面積)、水洗化世帯は54,745世帯、水洗化率は99.1%となっている。

第10表 特別会計決算収支（対前年度比較）

(1) 国民健康保険特別会計

（単位：千円、％）

区 分	平成21年度	平成20年度	増 減 額	増減率
歳 入 総 額 (A)	12,670,016	12,927,141	257,125	2.0
歳 出 総 額 (B)	12,663,807	12,749,052	85,245	0.7
歳入歳出差引額 (A) - (B) = (C)	6,209	178,089	171,880	96.5

(2) 下水道事業特別会計

（単位：千円、％）

区 分	平成21年度	平成20年度	増 減 額	増減率
歳 入 総 額 (A)	8,097,160	9,526,633	1,429,473	15.0
歳 出 総 額 (B)	8,081,377	9,495,293	1,413,916	14.9
歳入歳出差引額 (A) - (B) = (C)	15,783	31,340	15,557	49.6

(3) 老人保健医療特別会計

- ア 決算額は、前年度に比べ、歳入が 97.3%減、歳出も 97.5%の減となった。
- イ 平成20年 4月診療分から老人保健医療制度が、後期高齢者医療制度に移行したため、遡及にかかる給付を行った。

(4) 後期高齢者医療特別会計

- ア 決算額は、前年度に比べ、歳入が 2.6%増、歳出は 2.9%の増となった。
- イ 主要指標の状況は、被保険者数が 12,711人(3.6%増)、葬祭費助成が、893件(11.9%増)となった。保険料は 7億 5,014万円となり、前年度に比べ3.1%増となった。
- ウ 保険料(現年分)の収納率は、特別徴収分 100.0%、普通徴収分 98.2%、全体では 99.3%となり、前年度に比べ、0.3ポイント上回った。
また、滞納繰越分の収納率は、68.8%となった。

(5) 介護保険特別会計

- ア 決算額は、前年度に比べ、歳入が 1.3%増、歳出は 2.2%の増となった。
- イ 主要指標の状況は、第1号被保険者数(65歳以上) 27,935人(3.7%増)、要介護等認定者数 3,547人(7.0%増)となっている。
歳入では、介護保険料が基準月額の引下げ等から 10億 9,420万円となり、前年度に比べ5.7%の減となった。
一方、歳出では、保険給付費が 49億 5,040万円となった。
- ウ 保険料(現年分)の収納率は、特別徴収分 100.0%、普通徴収分 87.0%、全体では 98.3%となり、前年度に比べ、0.2ポイント上回った。
また、滞納繰越分の収納率は、16.7%となった。

(3)老人保健医療特別会計

(単位：千円、%)

区 分	平成21年度	平成20年度	増 減 額	増減率
歳 入 総 額 (A)	18,879	687,318	668,439	97.3
歳 出 総 額 (B)	17,127	687,318	670,191	97.5
歳入歳出差引額 (A) - (B) = (C)	1,752	0	1,752	皆増

(4)後期高齢者医療特別会計

(単位：千円、%)

区 分	平成21年度	平成20年度	増 減 額	増減率
歳 入 総 額 (A)	1,728,466	1,684,089	44,377	2.6
歳 出 総 額 (B)	1,723,664	1,675,797	47,867	2.9
歳入歳出差引額 (A) - (B) = (C)	4,802	8,292	3,490	42.1

(5)介護保険特別会計

(単位：千円、%)

区 分	平成21年度	平成20年度	増 減 額	増減率
歳 入 総 額 (A)	5,402,893	5,332,966	69,927	1.3
歳 出 総 額 (B)	5,381,188	5,266,452	114,736	2.2
歳入歳出差引額 (A) - (B) = (C)	21,705	66,514	44,809	67.4

(6) 収益事業特別会計

ア 平成21年度は、G 開設記念競走を開催したが、前年度開催したS G総理大臣杯競走がなかったことなどから、歳入総額は前年度と比べ 31.4%減の 435億 3,626万円となった。また、歳出は、31.7%減の 429億 622万円となった。

イ 1日当たりの平均売上額は、1億 8,459万円で、前年度に比べ 34.5%の減となった。

なお、多摩川本場分の1日当たり平均売上額は、前年度に比べ 11.1%減の 1億 3,067万円となった。

ウ 専用場外発売場「ポートピア大郷」の1日当たりの平均売上額は、前年度に比べ 13.8%減の 615万円となった。

エ 経営改善を推進し、固定費の削減などに努めたが、損益分岐点は、多摩川本場分では、1億 4,300万円となり、前年度に比べ 1.7%悪化し、収益率も前年度を 2.05ポイント下回ることとなった。なお、受託事業も含めた収益事業全体の収益率は、前年度を 2.02ポイント下回るプラス 0.04%となった。

この結果、実質収支については、6億 3,005万円の黒字となり、単年度収支も 1,479万円の黒字となったが、平成16年度から続いていた他会計への繰出しについては皆減となった。

(6) 収益事業特別会計

(単位：千円、%)

区 分	平成21年度	平成20年度	増 減 額	増減率
歳 入 総 額 (A)	43,536,263	63,505,445	19,969,182	31.4
歳 出 総 額 (B)	42,906,216	62,853,278	19,947,062	31.7
歳入歳出差引額 (A) - (B) = (C)	630,047	652,167	22,120	3.4

< 参考資料 >

収益事業の状況 (単年度経常収支)

(単位：千円、%)

区 分		平成21年度	平成20年度	対前年度比較		
		決 算	決 算	増 減	増減率	
GI 競走含む 一般競走分	本場	一日平均売上額	130,668	146,959	16,291	11.1
		経常利益	275,935	154,072	430,007	279.1
		収益率	1.37	0.68	2.05	
		損益分岐点	143,004	140,658	2,346	1.7
	B P 大郷	一日平均売上額	6,150	7,131	981	13.8
		経常利益	80,260	71,392	8,868	-
		収益率	8.47	6.50	1.97	
	場	一日平均売上額	53,306	59,878	6,572	11.0
		経常利益	197,942	403,979	206,037	51.0
		収益率	2.69	4.65	1.96	
	小計	経常利益	158,253	486,659	644,912	132.5
		収益率	0.56	1.50	2.06	
SG 等競走分	本場・場外	一日平均売上額	0	2,114,739	2,114,739	皆減
		経常利益	0	312,605	312,605	皆減
		収益率	0.00	2.46	2.46	
		損益分岐点	0	1,839,290	1,839,290	皆減
合計	一日平均売上額	184,587	281,879	97,292	34.5	
	経常利益	158,253	799,264	957,517	119.8	
	収益率	0.56	1.77	2.33		
	損益分岐点	191,014	254,075	63,061	24.8	
受託 事業分	事業利益	173,039	292,500	119,461	40.8	
	収益率	2.83	3.68	0.85		
総合計	利益	14,786	1,091,764	1,076,978	98.7	
	収益率	0.04	2.06	2.02		

1 損益分岐点は、1日当たりの額である。

2 平成20年度の数値がマイナスの場合には、増減率を計算せず、-とした。

(7) 受託水道事業特別会計

- ア 決算額は、前年度に比べ、歳入歳出ともに、5.7%減となった。
- イ 建設改良事業は、配水管新設工事延べ3,916.9メートルを実施した。
- ウ 本年度末における水道普及率は、99.9%となっている。

7 病院事業会計決算収支の状況

- (1) 平成21年度の1日平均入院患者数は459.3人で、前年度比6.0人の増、1日平均外来患者数は1,314.7人で、前年度比17.6人の減となっている。

また、病床利用率(一般・精神)は82.3%で1.1ポイント増となっている。

- (2) 収益的収支では、医業収益が1.0%増の137億6,182万円となり、病院事業収益は1.1%の増となった。

一方、医業費用は、薬品費等の増により144億4,427万円、1.3%の増となり、病院事業費用は1.2%増となった。

この結果、平成21年度の利益は、2億8,313万円となった。

- (3) 資本的収支では、建設改良費として、東西南棟機械設備改修工事、心臓カテーテル室改修工事のほか、X線心血管造影装置等の医療器械や生理検査情報システム等を購入し、支出総額は、16億5,212万円となった。

一方、収入は、6億6,287万円となり、不足する財源9億8,924万円は、損益勘定留保資金等で補てんした。

(7)受託水道事業特別会計

(単位:千円、%)

区 分	平成21年度	平成20年度	増 減 額	増減率
歳 入 総 額 (A)	1,335,638	1,416,594	80,956	5.7
歳 出 総 額 (B)	1,335,638	1,416,594	80,956	5.7
歳入歳出差引額 (A) - (B) = (C)	0	0	0	-

第11表 病院事業会計決算収支(対前年度比較)

(単位:千円、%)

区 分		平成21年度	平成20年度	対前年度比較	
		決 算 額	決 算 額	増 減 額	増減率
収益的収支	収 入	15,749,786	15,577,742	172,044	1.1
	支 出	15,466,659	15,280,009	186,650	1.2
	差引額	283,127	297,733	14,606	4.9

資本的収支	収 入	662,874	1,389,430	726,556	52.3
	支 出	1,652,115	2,280,370	628,255	27.6
	差引額	989,241	890,940	98,301	-

注1 資本的収支の不足額 989,241千円は、損益勘定留保資金等で補てんした。

注2 平成20年度の数値がマイナスの場合には、増減率を計算せず、-とした。

<参考>

繰入金の状況

(単位:千円、%)

区 分		平成21年度	平成20年度	対前年度比較	
		決 算 額	決 算 額	増 減 額	増減率
収益的収入		652,716	653,411	695	0.1
他会計負担金(一般会計)		652,716	653,411	695	0.1
資本的収入		34,904	34,209	695	2.0
出 資 金(一般会計)		34,904	34,209	695	2.0